個人情報の収集・保有・利用・提供に関する同意条項

【株式会社東和銀行に対する同意内容】

第１条（個人情報の利用目的）
申込人は、銀行が、個人情報の保護に関する法律に基づき、次の業務ならびに利用目的達成に必要な範囲で、個人情報を取得・保有・利用することに同意いたします。
1．業務内容
（1）預金業務、為替業務、両替業務、融資業務、外国為替業務およびこれらに付随する業務
（2）公共債の窓口販売業務、投資信託の窓口販売業務、保険販売業務、金融商品仲介業務、信託業務、社債業務等、法律により銀行が営む業務およびこれらに付随する業務
（3）その他銀行が営むことができる業務およびこれらに付随する業務（今後取扱が認められる業務を含む）
2．利用目的
銀行および銀行の関連会社や提携会社の金融商品やサービスに関し、下記利用目的で利用いたします。なお、特定の個人情報の利用目的が、法律等に基づき限定されている場合には、当該利用目的以外で利用いたしません。
（1）各種金融商品の口座開設等、金融商品やサービスの申込の受付のため
（2）犯罪収益移転防止法に基づくご本人様の確認等や、金融商品やサービスをご利用いただく資格等の確認のため
（3）預金取扱や為替資取引等における相互管理等、継続的なお取引における管理のため
（4）融資のお申込みや継続的なご利用等に際しての判断のため
（5）金融商品取引法に基づく有価証券・金融商品の勧誘・販売、サービスの案内を行うため
（6）適合性の原則等に照らした判断等、金融商品やサービスの提供にかかる妥当性の判断のため
（7）お客様に対し、取引結果、預り残高などの報告を行うため
（8）与信事業に際して個人情報を加盟する個人信用情報機関に提供する場合等、適切な業務の遂行に必要な範囲で第三者に提供するため
（9）他の事業者等から個人情報の処理の全部または一部について委託された場合等において、委託された当該業務を適切に遂行するため
（10）お客様との契約や法律等に基づく権利の行使や義務の履行のため
（11）市場調査、ならびにデータ分析やアンケートの実施等による金融商品やサービスの研究や開発、各種ご提案のため
（12）ダイレクトメールの発送等、金融商品やサービスに関する各種ご提案のため
（13）提携会社等の商品やサービスの各種ご提案のため
（14）各種お取引の解約やお取引解約後の事後管理のため
（15）その他、お客様とのお取引を適切かつ円滑に履行するため
これらの利用目的につきましては、当行のホームページ等で公表いたしますほか、ご本人に通知する場合は、書面で行います。また、銀行は、銀行法施行規則第13条の6の5等により目的が制限されている個人情報を次の通り取扱うものとします。
・個人信用情報機関から提供を受けた契約者の返済能力に関する情報については、返済能力の調査以外の目的に利用および第三者提供はいたしません。
・銀行が、人種、信条、門地、本籍地、保健医療または犯罪経歴についての情報等の特別の非公開情報は、適切な業務運営その他必要と認められる目的以外の目的に利用および第三者提供いたしません。

第２条（個人情報機関への利用・登録等）
1．申込人は、下記の個人情報（その履歴を含む）が銀行が加盟する個人信用情報機関に登録され、同機関および同機関と提携する個人信用情報機関の加盟会員によって自己の与信取引上の判断（返済能力または転居先の調査をいう。ただし、銀行法施行規則第13条6の5等により返済能力に関する情報については返済能力の調査の目的に限る。）のために利用されることに同意します。

登録情報	銀行が加盟する個人信用情報機関と登録期間 全国銀行個人信用情報センター
氏名、生年月日、性別、住所（本人への郵便不着の有無等を含む。）、電話番号、勤務先等の本人情報	下記の情報のいずれかが登録されている期間
借入金額、借入日、最終返済日等の本契約の内容およびその返済状況（延滞、代位弁済、強制回収手続、解約、完済等の事実を含む。）	本契約期間中および本契約終了日（完済していない場合は完済日）から5年を超えない期間
当行が加盟する個人信用情報機関を利用した日および本契約またはその申込みの内容等	当該利用日から１年を超えない期間
官報情報	破産手続開始決定等を受けた日から7年を超えない期間
登録情報に関する苦情を受け、調査中である旨	当該調査中の期間
本人確認資料の紛失・盗難、貸付自粛等の本人申告情報	本人の申告の為の日から5年を超えない期間

2．申込人は、前項の個人情報が、その正確性・最新性維持、苦情処理、個人信用情報機関による加盟会員に対する規則遵守状況のモニタリング等の個人情報の保護と適正な利用の確保のために必要な範囲内において、個人信用情報機関およびその加盟会員によって相互に提供または利用されることに同意します。
3．前２項に規定する個人信用情報機関は次のとおりです。各機関の加盟資格、会員名等は各機関のホームページに掲載されております。なお、個人信用情報機関に登録されている情報の開示は、各機関で行います（銀行では出来ません。）
（1）銀行が加盟する個人信用情報機関
名　　称：全国銀行個人信用情報センター（略称KSC）
電話番号：03ー3214ー5020
ホームページ：https://www.zenginkyo.or.jp/pcic/
（2）同機関と提携する個人信用情報機関
名　　称：株式会社シー・アイ・シー（略称CIC）
電話番号：0120ー810ー414
ホームページ：https://www.cic.co.jp/
名　　称：株式会社日本信用情報機構（略称JICC）
電話番号：0570ー055ー955
ホームページ：https://www.jicc.co.jp/

【株式会社ドコモ・ファイナンスに対する個人情報の取扱いに関する同意条項】（事前審査申込用）

私（以下「借主」という）は、株式会社東和銀行（以下「貸主」といいます）および株式会社ドコモ・ファイナンス（以下「保証会社」といいます）に東和パワーローン（商品名）に関する事前審査を申し込むにあたり、以下の事項に同意します。なお、借主と貸主との間の東和パワーローン（商品名）に基づく借入金の額その他の条件は、貸主宛てに提出する金銭消費貸借契約証書によって確定し、その条項に従います。

第１条（個人情報の信用情報機関への提供・登録・使用について）
1．保証会社は、保証会社が加盟する信用情報機関（以下「加盟先機関」といいます。）および加盟先機関と提携する信用情報機関（以下「提携先機関」といいます。）に借主の個人情報が登録されている場合には、借主と保証会社との間で締結する保証委託契約（以下「本契約」といいます。）において、当該個人情報の提供を受け、返済または支払能力を調査する目的のみに使用します。
2．保証会社は、借主に係る本申込みおよび本契約に基づく個人情報（本人を特定するための情報（氏名、生年月日、性別、住所、電話番号、勤務先、勤務先電話番号、運転免許証等の記号番号等）、申込みおよび契約内容に関する情報（申込日、申込商品種別、契約の種類、契約日、貸付日、契約金額、貸付金額、商品名、支払回数、保証額等）、返済状況に関する情報（入金日、入金予定日、残高金額、完済日、延滞、延滞解消等）、および取引事実に関する情報（債権回収、債務整理、保証履行、強制解約、破産手続開始の申立、債権譲渡等）を、加盟先機関に提供します。
3．加盟先機関は、当該個人情報を次下に定める期間登録し、加盟会員および提携先機関の加盟会員に提供します。加盟先機関および提携先機関の加盟会員は、当該個人情報を返済または支払能力を調査する目的のみに使用します。
4．借主は、加盟先機関に登録されている個人情報に係る開示請求または当該個人情報に誤りがある場合の訂正、削除等の申立を、加盟先機関が定める手続きおよび方法によって行うことができます。
5．保証会社が加盟する信用情報機関は以下のとおりです。
① 株式会社日本信用情報機構（貸金業法に基づく指定信用情報機関）
Tel 0570-055-955　https://www.jicc.co.jp/
※加盟資格、加盟会員、最新の所在地・電話番号等の詳細は、上記の同社のホームページをご覧ください。
② 株式会社シー・アイ・シー（割賦販売法および貸金業法に基づく指定信用情報機関）
Tel 0120-810-414　https://www.cic.co.jp/
※加盟資格、加盟会員、最新の所在地・電話番号等の詳細は、上記の同社のホームページをご覧ください。
6．保証会社が加盟する信用情報機関と提携する信用情報機関は以下のとおりです。
全国銀行個人信用情報センター　Tel 03-3214-5020　https://www.zenginkyo.or.jp/pcic/
※加盟資格、加盟会員、最新の所在地・電話番号等の詳細は、上記の同社のホームページをご覧ください。

<加盟先機関の登録情報および登録期間>

登録情報	登録期間	
	株式会社日本信用情報機構	株式会社シー・アイ・シー
本契約に係る申込みをした事実	保証会社の照会日から6ヶ月以内。	保証会社が照会した日から6ヶ月間。

第２条（個人情報の内容）
保証会社は、保護措置を講じた上で借主に係る以下の個人情報を取得し、次条および第４条の利用目的の達成に必要な範囲内でこれを利用します。
① 所定の申込書等に借主が記載または保証会社に申告した氏名、性別、生年月日、住所、電話番号、Eメールアドレス、勤務先、家族構成、住居状況等、借主の属性に関する情報（これらの情報に変更が生じた場合、変更後の情報を含みます。）。
② 本契約に関する申込日、契約日、商品名、契約金額、支払回数。
③ 本契約に関する契約開始後の利用残高、月々の返済状況等、取引の履歴に関する情報。
④ 本契約に関する借主の支払能力を調査するため、または本契約の途上における支払能力を調査するため、借主が申告した借主の資産、負債、収入、支出、保証会社が収集したクレジット利用履歴および過去の返済状況。
⑤ 官報や電話帳等により一般に公開されている情報。
⑥ 保証会社にお問合せいただいた際の通話内容、保証会社にご来訪の際の防犯カメラの映像。
⑦ 保証会社が適法かつ適正な方法により取得した、住民票の写し等公的機関が発行する書類の記載事項。
⑧ 本人確認書類、収入証明書等、法令等に基づき取得が義務付けられ、また借主が承諾して保証会社に提出した書類の記載事項。
⑨ サービスのご利用内容、お問合せ内容。
⑩ 位置情報やネットワーク上での行動：IPアドレス、携帯端末の位置情報、ホームページへのアクセス情報、デバイス設定、ログ情報、使用時間、ブラウザのシステム情報、オペレーティングシステム、閲覧履歴、ユーザーのID、閲覧した情報の種類、Cookie情報等。
⑪ その他、借主によるホームページの使用に関連して、借主が保証会社に直接提供することを選択したあらゆる情報。

第３条（個人情報の収集・利用・保有）
1．申込人は、ローン申込みにかかる銀行との与信取引上の判断のため、以下の情報（これらを総称して「個人情報」という。）を銀行が保護措置を講じた上で収集・保有・利用することに同意します。
（1）属性情報（ローン申込書および本同意書に記載された氏名、性別、生年月日、住所、電話番号、勤務先（お勤めの内容）、家族構成、居住状況等、契約者の属性（変更情報も含む）に関する情報）
（2）契約情報（契約の種類、申込日、契約日、利用日、商品名、契約額、利用額、支払回数、毎月の支払額、支払方法等、ローン契約の内容に関する情報）
（3）取引情報（ローン契約に関する利用残高、月々の返済状況等、取引の現在の状況及び履歴、ならびにローン契約を保証履行した場合の保証履行の事実、保証履行後の残高、保証履行後の月々の返済状況等の取引に関する情報）
（4）支払能力判断のための情報（契約者の資産、負債、収入、支出、この契約以外の銀行と締結する契約に関する利用残高、返済状況等、契約者の支払能力を判断するための情報）
（5）本人確認のための情報（「犯罪による収益の移転防止に関する法律」（以下「犯罪収益移転防止法」という。）に基づいてローン契約を行う者が契約者に相違ないことを確認するために提出または提示した、または銀行が情報管理業務に基づき取得した、契約者の運転免許証、パスポート、健康保険被保険者証、印鑑証明書、住民票等に記載された情報）
2．申込人は、当行が必要と認めた場合、契約者の住民票、戸籍謄（抄）本、戸籍の附表等に基づく契約者の居住地を確認するために必要な情報や、与信後の管理上、相続人等を確認するために必要な情報を、収集・保有・利用することに同意します。
3．申込人は、当行が団体信用生命保険の加入業務等を円滑に遂行するために必要な保健医療情報等を収集・保有・利用することに同意します。

第４条（個人情報の第三者提供）
1．申込人は、ローンの申込みあるいはローン取引にかかる情報を含む申込人に関する下記情報が、保証委託先である保証会社における本申込みの受付、資格確認、保証の審査、保証の決定、保証取引の継続的な管理、法令等や契約上の権利の行使や義務の履行、市場調査等研究開発、取引上必要な各種顧便時の送付、金融商品やサービスの各種ご提案、その他申込人との取引が適切かつ円滑に履行されるために、銀行より保証会社に提供されることに同意します。
（1）氏名、住所、連絡先、家族に関する情報、勤務先に関する情報、資産・負債に関する情報、借入要領に関する情報等、所定の申込書等に契約者自身が記載またはホームページの申込サイトで入力した全ての情報
（2）銀行における借入残高、借入限度、金利、返済額、返済日等本取引に関する情報
（3）銀行における預金残高情報、他の借入金の残高情報・返済状況等、申込人の銀行における取引情報（過去のものを含む）
（4）証券情報を含む本取引の返済に関する情報
（5）銀行が保証会社に対して代位弁済を請求するにあたり必要な情報
2．申込人は、国・地方公共団体等が運営する制度融資の取引にあたっては、下記（1）の情報を（2）の利用目的のため当該国・地方公共団体等、制度融資を保証する保証会社、および制度融資の利子補給を行う機関に提供され、制度融資事務のために利用されることに同意します。
（1）国・地方公共団体等、制度融資を保証する保証会社および制度融資の利子補給を行う機関に提供される情報
・上記1の（1）（2）（3）（4）（5）の情報
・制度融資の利用状況に関する情報
・その他制度融資の運用に必要な情報
（2）利用目的
・銀行への預託業務
・銀行への利子補給業務
・その他制度融資業務の適切な運営
3．申込人は、銀行が債権譲渡または証券化を行う場合には、債権譲渡または証券化に必要な範囲内の個人情報が、債権譲渡先または証券化のために設立された特定目的会社等に提供され、資産評価・債権管理・回収等の目的のために利用されることに同意します。
4．申込人は、借入の取引にあたって保険をつける場合は、契約者に関する情報を保険契約締結に必要な範囲で、銀行が保険契約を締結する新事生命・損害保険会社に提供されることに同意します。

第５条（個人情報の開示・訂正・削除）
1．申込人は、銀行および第２条に定める加盟情報機関、同機関が提携する個人信用情報機関に登録（登録とはコンピューター、ファイリングにより検索可能な状態にあることをいいます。）されている自己に関する個人情報を、個人情報の保護に関する法律の定めるところにより開示するよう請求することができます。
（1）銀行に開示を求める場合には、お取扱店（本支店）に連絡のうえ、所定の手続きを行ってください。
（2）個人信用情報機関に開示を求める場合には、第２条記載の各個人信用情報機関に連絡のうえ、所定の手続を行ってください。
2．登録された個人情報に万一、不正確または誤りがあった場合において、当該保有個人データの利用目的の達成に必要であると認められる場合には、銀行は速やかに訂正または削除に応じるものとします。

第６条（本条項への不同意）
銀行は、申込人が本契約の必要な記載事項（契約書面で契約者が記載すべき事項）の記載を希望しない場合および本同意書の内容の全部または一部に同意できない場合、本契約をお断りすることがあります。ただし、第１条２の（12）（13）に同意しない場合でも、これを理由に銀行がローンの契約をお断りすることはありません。

第７条（個人情報の利用停止の申出）
申込人は、ローン契約成立後でも、第１条２の（12）（13）を目的とする個人情報の利用を停止するよう銀行に申出ることができるものとし、銀行はそれ以降の利用停止の措置をとるものとします。ただし、請求書等業務上必要な書類に同封される宣伝物・印刷物についてはこの限りではありません。なお、利用停止の申出は第５条１の（1）に記載された窓口で行うものとします。

第８条（契約の不成立）
申込人は、ローン申込みにかかる契約が不成立の場合であってもその理由の如何を問わず第２条１及び第３条に基づき、ローンの申込みをした事実に関する個人情報が一定期間利用されることに同意します。

第９条（同意条項の変更）
本同意書同意条項は法令に定める手続き等により、必要な範囲内で変更できるものとします。

この仮審査申込書と**ご本人様確認書類**をご送信ください。 ↑ 送信方向　　FAX番号　0120-108-625

「東和パワーローン」仮審査申込書兼保証委託申込書

株式会社東和銀行／株式会社ドコモ・ファイナンス　御中
私は、後述「個人情報の収集・保有・利用・提供に関する同意条項」に同意のうえ、標記ローンを下記のとおり申し込みます。
※ご住所・お名前などは運転免許証等の本人確認書類とおりにご記入ください。

お申込経緯	1.店舗窓口（銀行職員）　2.銀行営業職員　3.銀行ホームページ　4.パンフレット・ポスター 5.ダイレクトメール・SMS　6.新聞折込　7.インターネット広告　8.知人の紹介　9.その他　10.ポスティング

お取引希望店	本・支店	お取引有無	有・無	お申込日	年　月　日
フリガナ				自宅電話	（　　）
お名前					
生年月日	昭和・平成　年　月　日	性別	1.男　2.女	携帯電話	（　　）
フリガナ					
ご住所	〒　－				

同居家族構成	配偶者・父・母 子（　　）人 その他（　　）人	お住まい	1.本人持家　2.家族持家　3.社宅・寮　4.賃貸マンション 5.民間アパート　6.公営住宅　7.一戸建借家　8.賃間 9.その他（　　）	居住年数	年　ヶ月

お申込金額 100万円以上500万円以内(1万円単位)	万円	お借入希望期間 (1年以上10年以内)	年　ヶ月
資金使途	1.趣味・娯楽　2.旅行　3.自動車購入・整備　4.教育資金　5.冠婚葬祭　6.借換　7.その他（　　）		

お借入状況	今回借換対象	借入先（銀行・カード会社等）	資金使途	当初借入金（極度額）	年間返済額	現在借入残高（極度額）	金利
	□		カード・住宅・車・教育 その他（　　）	万円	万円	万円	%
	□		カード・住宅・車・教育 その他（　　）	万円	万円	万円	%
	□		カード・住宅・車・教育 その他（　　）	万円	万円	万円	%

当行との取引内容	□ 普通預金　□ 定期預金　□ 定期積金　□ 貸金庫　□ 給与振込　□ 年金振込 □ 口座振替（□ 電気　□ ガス　□ 水道　□ 電話（携帯電話・スマートフォン含む）　□ NHK） □ 住宅ローン（残高　　万円）　□ 住宅ローン過去完済歴あり　□ その他ローン（　　件　残高　　万円）

お勤め先					
	フリガナ		フリガナ		
	会社名		所在地	〒　－	
		所属部署（役職：　　）	会社連絡先	（　　）（内線　　）	
	フリガナ		フリガナ		
	会社名（派遣・出向先）		所在地	〒　－	
		所属部署（役職：　　）	会社連絡先	（　　）（内線　　）	
	従業員数	□10人未満　□50人未満 □100人未満　□500人未満 □500人以上	収入形態	1.固定給　2.歩合給　3.事業　4.年金 5.その他（　　）	勤続年数　年　ヶ月
	業種	1.農林水産業・鉱業　2.建設　3.製造　4.電力・ガス　5.交通運輸　6.小売・卸 7.飲食　8.その他金融　9.銀行　10.生・損保　11.不動産　12.サービス　13.医療 14.公務員　15.その他	前年年収	万円	前年年収は、給与所得者の場合は税込み年収、事業主の方は所得金額をご記入ください。
	職業	1.経営者　2.正社員（管理職）　3.正社員（一般）　4.契約・派遣社員　5.公務員 6.年金受給者　9.その他（　　）	世帯年収	万円	

職業欄で「1.経営者」をご選択された方のみ下記欄をご記入ください。※法人代表者の方は経営している企業についてご記入ください。

事業取引	□　事業取引あり	□　事業取引開始予定あり	□　事業取引なし
事業概要	※○○製造、○○を販売、のように具体的にご記入ください。		

業容	前年実績	今期見込	来期見込
売上	約　万円	□ 増加　□ 横ばい　□ 減少	□ 増加　□ 横ばい　□ 減少
利益(税引後)	約　万円	□ 増加　□ 横ばい　□ 減少	□ 増加　□ 横ばい　□ 減少

審査結果のご連絡先	1.ご自宅　2.勤務先　3. 携帯	ご連絡希望時間(9:00～17:00の間)　午前・午後　時ごろ

【銀行使用欄】	銀行受付日	申込確認	【銀行コメント欄】	検印	担当者印
支店名　支店 銀行　（勘定店　支店） 支店コード　－	年　月　日 順客取引案件連絡票 添付（有　無）	年　月　日 午前・午後　時　分 面談・電話・他（　　）			

2025.4